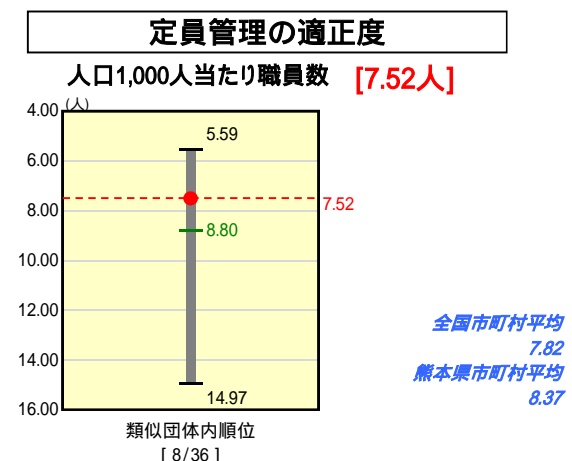
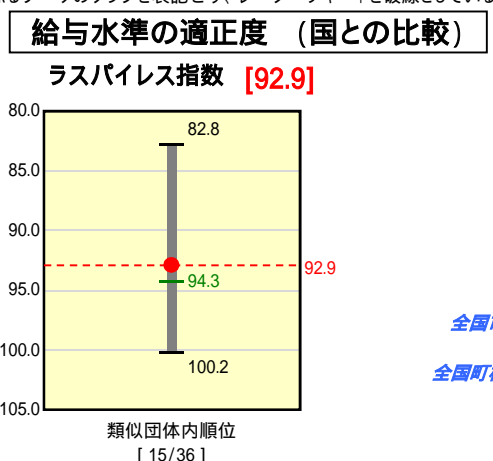
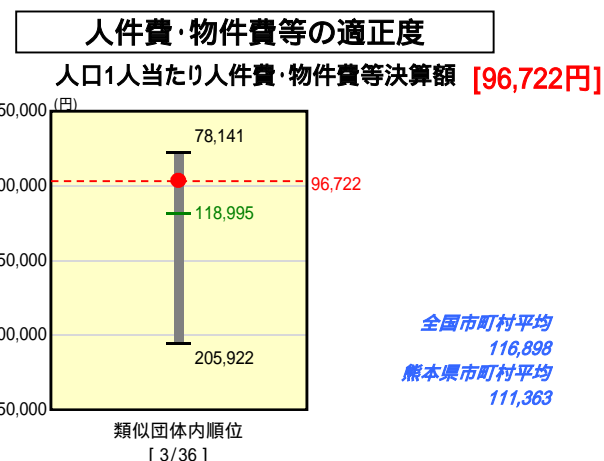
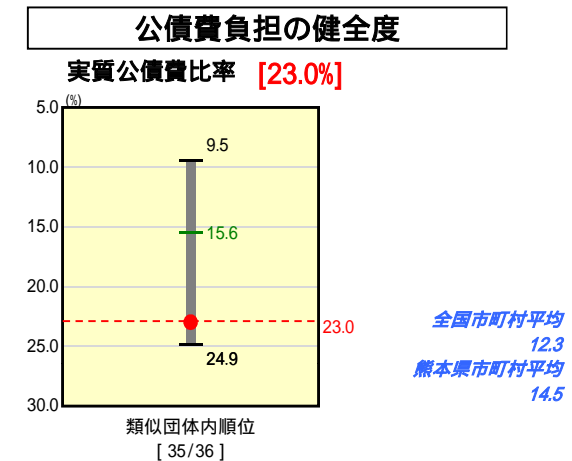
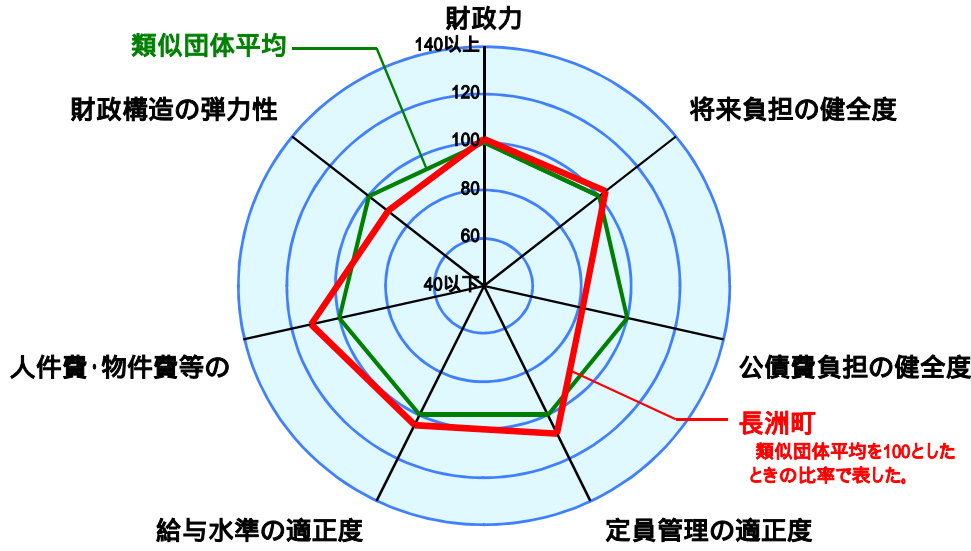
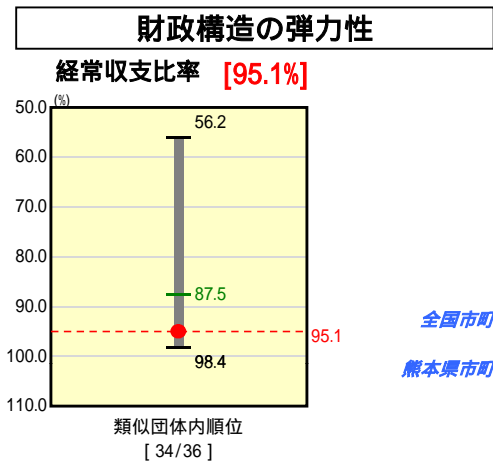
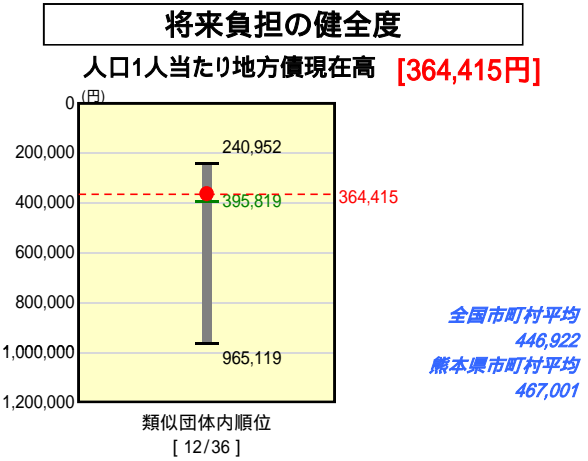
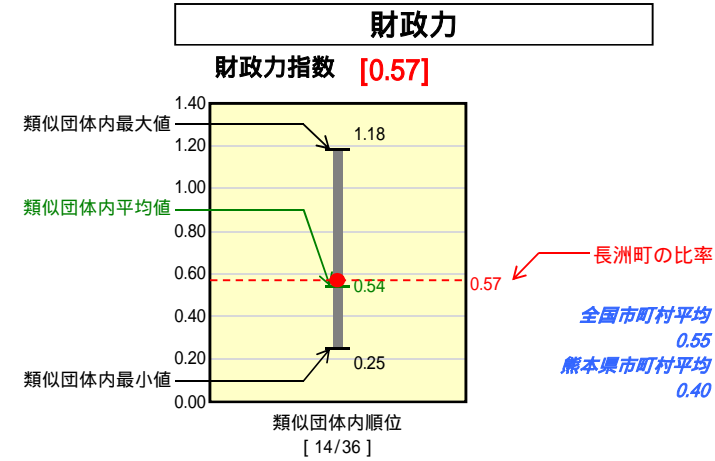


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 長洲町

人口	17,278 人(H20.3.31現在)
面積	19.44 km ²
歳入総額	5,615,482 千円
歳出総額	5,457,191 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
ゆるやかな景気回復に伴う税収の伸びによる基準財政収入額の増加、引き続き実施している税の徴収業務の強化による歳入の確保、また、下水道事業における資本費平準化債発行に伴う基準財政需要額の減少が主な要因となる。今後も行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率
特別会計への繰出金が高額で推移しているため95.1%と類似団体平均を大きく上回る値となっている。特に公共下水道特別会計への繰出金が多く、これは町の優先課題として位置づける同会計の経営健全化を図るため、財政計画に基づき実施しているものである。今後も町全体の事務事業の整理合理化を進めるとともに、定員管理計画に基づく人件費の削減等経常経費の削減を推進する。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額
類似団体平均を下回る要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で実施している。仮に一部事務組合の人件費・物件費等に充てられる負担金を合算した場合、人口1人当たりの金額は、大幅に増加することになり、今後は、これらの経費も含め抑制を図る必要がある。

ラスパイレス指数
定員適正化計画の推進により類似団体平均は下回っている。今後も適正な人員管理及び給与の運用等に努める。

人口1人当たりの地方債残高
平成19年度に義務教育施設建設事業による地方債発行(275百万円)及び地域総合整備資金貸付による地方債発行(150百万円)を実施したものの、近年、大規模事業を抑制していることもあり類似団体平均を下回ったものとなっている。今後も他事業における地方債の発行抑制等により地方債残高の縮減に努める。

実質公債費比率
昭和51年度より建設開始した公共下水道事業の元利償還額の増大に伴い、実質公債費比率も押し上げられている。この傾向は、しばらく継続するものである。引き続き「世代間負担の公平化」「公債費負担の中長期的な平準化」の観点から公共下水道事業債の借換や処理施設の適正な更新事業の実施により実質公債費比率の抑制を図っていく。

人口1,000人当たりの職員数
定員適正化計画に基づき、退職職員の1/2以内とする職員採用等を実施し、類似団体平均を下回る数値となっている。今後も計画的な定員管理を実施していく。